令和元年度富山県歳入歳出決算要旨

令和２年８月７日

出 納 局

令和元年度富山県歳入歳出決算の概要について

**１　決算規模**



（注）表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。以下、各表同じ。

令和元年度の一般会計及び特別会計を合算した決算額は、

歳　入　 8,392億52百万円（前年度 8,381億14百万円）

歳 出　 8,107億39百万円（前年度 8,084億89百万円）

となっており、これを前年度と比べると、歳入では11億38百万円、0.1％の増加、歳出では

22億50百万円、0.3％の増加となっています。



**２　一般会計歳入歳出決算**

 **（１）決算収支**



一般会計の決算額については、前年度と比べると、

歳入は5,299億15百万円で、58億95百万円、1.1％の増加となり、

歳出は5,169億23百万円で、76億 4百万円、1.5％の増加となっています。

形式収支は129億92百万円で、形式収支から繰越事業にあてる財源として翌年度へ繰り越すべき額123億2百万円を控除した実質収支は、6億90百万円の黒字となっています。

|  |
| --- |
| ※　令和元年度一般会計決算のポイント○歳入では、県税や国庫支出金などが増加したことなどにより、昨年度同様、増加となった。○歳出では、厳しい財政環境の中、引き続き行財政改革に真摯に取り組みつつ、「元気とやま」の創造に向け、結婚から子育てまで切れ目のない支援による少子化対策の推進や産業・地域経済の活性化、若者や女性がいきいきと働き暮らせる魅力ある地域づくり、観光の振興、移住・定住の環境づくりなど、「とやま未来創生戦略」に掲げる10の基本的方向に沿った施策に取り組んだ。また、新総合計画「元気とやま創造計画－とやま新時代へ　新たな挑戦－」に基づき、「活力」「未来」「安心」及びこれらを支える重点政策「人づくり」を柱とする政策目標の実現に向け、「人が輝く元気とやま」の創造のために高い効果が見込まれる施策を積極的に推進した。さらに、国の「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」に伴う公共事業や富山県立大学の新棟新築工事に係る経費が増加したことなどにより、歳出全体では昨年度に引き続き増加となった。○実質収支は、前年度（7億 1百万円）並の6億90百万円となった。〇なお、県債残高については、5年連続で減少となった。 |

**（２）歳入の状況**



一 般 会 計 歳 入 決 算 額 の 構 成





**＜主な款別決算の特徴＞**

**ア　県　　　税**

県税の決算額は、1,424億49百万円で、前年度(1,409億34百万円)と比べると、

15億16百万円、1.1％の増加となっています。これは、企業収益の向上により法人事業税が増加したことなどによるものです。

**イ　地方消費税清算金**

地方消費税清算金の決算額は、396億15百万円で、前年度（417億47百万円）と比べると、21億32百万円、5.1％の減少となっています。

**ウ　地方譲与税**

地方譲与税の決算額は、198億27百万円で、前年度（203億38百万円）と比べると、5億11百万円、2.5％の減少となっています。これは、地方法人特別税（国税）の減収に伴う地方法人特別譲与税の減少などによるものです。

**エ　地方交付税**

地方交付税の決算額は、1,293億 7百万円で、前年度（1,292億92百万円）と比べると、15百万円、0.01％の増加となっています。

**オ　国庫支出金**

国庫支出金の決算額は、557億91百万円で、前年度（532億 4百万円）と比べると、

25億87百万円、4.9％の増加となっています。これは、国の「防災・減災、国土強靱化のための３か年緊急対策」に伴う公共事業や、参議院議員選挙の執行などによるものです。

**カ　県　　　債**

県債の決算額は、778億13百万円で、前年度（687億22百万円）と比べると、

90億91百万円、13.2％の増加となっています。これは、富山県立大学の新棟建設や消防防災ヘリコプターの更新に係る県債が増加したことなどによるものです。

※一方、県債残高は、償還額が発行額を上回ったため、５年連続で減少しています。

　　　（平成30年度末：1兆2,101億円→令和元年度末：1兆1,969億円(▲132億円) ）

**キ　そ の 他**

諸収入の決算額は、305億98百万円で、中小企業制度融資資金の貸付金元利収入の減少などにより、前年度（345億87百万円）と比べると、39億89百万円、11.5％の減少となっています。

繰入金の決算額は、47億98百万円で、前年度（55億65百万円）と比べると、

7億67百万円、13.8％の減少となっています。これは、中小企業活性化資金特別会計や地域医療再生臨時特例基金などからの繰入金が減少したことなどによるものです。

自主財源の割合は前年度（48.0％）と比べると1.7ポイント低い46.3％となっています。

 **（３）歳出の状況**



一 般 会 計 歳 出 決 算 額 の 構 成





**＜主な款別決算の特徴＞**

ア　総　 務 　費

総務費の決算額は、253億99百万円で、前年度(217億94百万円)と比べると、

36億 5百万円、16.5％の増加となっています。これは、消防防災ヘリコプターの更新や、県議会議員選挙・参議院議員選挙の執行に伴い選挙費が増加したことなどによるものです。

イ　民　 生 　費

民生費の決算額は、480億 5百万円で、前年度（477億43百万円）と比べると、

2億62百万円、0.5％の増加となっています。これは、全国健康福祉祭（ねんりんピック）の開催終了に伴い関係経費が減少した一方で、介護給付費負担金や保育料無償化に伴う補助事業実績が増加したことなどによるものです。

ウ　衛　 生　 費

衛生費の決算額は、312億41百万円で、前年度（335億15百万円）と比べると、

22億74百万円、6.8％の減少となっています。これは、富山県立大学の看護学部新設による運営費や後期高齢者医療助成費が増加した一方で、富山県立大学の看護学部整備費が減少したことなどによるものです。

エ　労　 働 　費

労働費の決算額は、17億99百万円で、前年度（17億83百万円）と比べると、16百万円、0.9％の増加となっています。これは、外国人材活躍推進事業の開始などによるものです。

オ　農林水産業費

農林水産業費の決算額は、414億84百万円で、前年度（403億82百万円）と比べると、　　　　　　　11億 2百万円、2.7％の増加となっています。これは、水利整備事業費等が減少した一方で、県営農地整備事業費等が増加したことなどによるものです。

カ　商 工 費

商工費の決算額は、179億88百万円で、前年度（202億87百万円）と比べると、

22億99百万円、11.3％の減少となっています。これは、中小企業向けの貸付けが減少したことなどによるものです。

キ　土　 木 　費

土木費の決算額は、721億43百万円で、前年度（663億26百万円）と比べると、

58億17百万円、8.8％の増加となっています。これは、道路除雪費が減少した一方で、道路新設改良費や砂防費が増加したことなどによるものです。

ク　警 　察 　費

警察費の決算額は、251億73百万円で、前年度（246億61百万円）と比べると、

5億12百万円、2.1％の増加となっています。これは、（仮称）富山南警察署の整備費や運転免許センター冷暖房設備更新費が増加したことなどによるものです。

ケ　教 育 費

教育費の決算額は、1,103億19百万円で、前年度（1,045億94百万円）と比べると、

57億25百万円、5.5％の増加となっています。これは、富山県立大学の新棟新築工事や高等学校校舎等の環境改善工事などが増加したことなどによるものです。

コ　諸 支 出 金

諸支出金の決算額は、524億95百万円で、前年度（543億12百万円）と比べると、

18億17百万円、3.3％の減少となっています。これは、地方消費税市町村交付金や自動車取得税市町村交付金、地方消費税清算金等の支出が減少したことなどによるものです。

**３ 特別会計歳入歳出決算**



特別会計の決算額については、前年度と比べると、

歳入は3,093億38百万円で、47億57百万円、1.5％の減少となり、

歳出は2,938億16百万円で、53億54百万円、1.8％の減少となっています。

歳入歳出差引額は、155億21百万円で、この歳入歳出差引額は、流域下水道事業特別会計分（13億 7百万円）を除き、各会計ごとに、令和２年度へ繰り越しました。

また、流域下水道事業特別会計は、令和２年４月に公営企業会計へ移行したことに伴い、歳入歳出差引額は、公営企業会計に引き継ぎました。

**＜主な特別会計の決算の特徴＞**

ア 公債管理特別会計

前年度と比べると、償還利子が減少したことなどにより、歳入・歳出ともに、7億38百万円、0.4％の減少となっています。

イ　収入証紙特別会計

前年度と比べると、歳入は自動車取得税が減少したことなどにより、5億11百万円、12.0％の減少、歳出は5億11百万円、12.3％の減少となっています。

ウ　中小企業活性化資金特別会計

前年度と比べると、歳入は貸付金の元利収入が減少したことにより、29億35百万円、72.3％の減少、歳出はとやま新事業創造基金農商工連携ファンド事業終了に伴う償還金支出の減少により、30億18百万円、93.3％の減少となっています。

エ　国民健康保険特別会計

前年度と比べると、歳入は繰越金の増加などにより、19億62百万円、2.3％の増加、歳出は諸支出金の増加により10億93百万円、1.3％の増加となっています。

オ　流域下水道事業特別会計

前年度と比べると、歳入は負担金や繰入金の減少などにより、11億41百万円、14.7％の減少、歳出は建設費や公債費の減少などにより、11億76百万円、18.1％の減少となっています。

これは、流域下水道事業の地方公営企業会計移行に伴う打切決算により、前年度まで出納整理期間中に執行していた歳入歳出について、令和２年度流域下水道事業会計に未収金、未払金として計上したこと等によるものです。

